

つくば・市民ネットワーク議会通信

発行：つくば市議会「つくば・市民ネットワーク」議員団
北口ひとみ・宇野信子・皆川幸枝
つくば市千現1-18-5-101

2013年1月26日
vol.33

Tel&Fax:029-859-0264 tsukubahotnet@ybb.ne.jp
http://www.geocities.jp/tsukubahotnet/

**脱原発も地方自治も
もうお任せではいられない!!**

あの震災から丸2年が経とうとしています。にもかかわらず、昨年末に行われた衆院選では、復興最優先の指針を掲げる政党・候補はありませんでした。

震災・原発事故の対策は始まったばかりの段階でありながら、マスコミの記事や報道からは、現実に蓋をする世相が広がっているように感じられます。

そして原発推進を掲げる自民党の大勝。脱原発を唱えた政党はすべて敗れたことにより、原発再稼働は必至です。

「原発事故がまた起きるかもしれない事」を言いたいのではありません。「起きてしまった原発事故にはどう向き合うのですか」ということです。

さらには、使用済み核燃料の再処理が全くできないというところと合わせると、原発の再稼働はあり得ないはずですが、

まして第3党の代表による、核兵器を持つ国が一流国かのような発言は、もつてのほかです。「起きてしまった原発事故」を最大の教訓にし、この難題を乗り越えてこそ「核を持たない一流国」への道が見えてくるのではないのでしょうか？

国政に対してもお任せ主義を捨て、強い関心を持って臨まなければならなくなったのです。

私たちは地域で、自分たちの生活は行政任せにするのではなく、自分たちで責任を持ち、豊かに暮らすことを願って「代理人」という仕組みを活用しています。

先のつくば市議選では共感して下さる方が2000人も増え、大変力強く、有難く思っております。地域で実現できることをこれからも増やし続け、安心できる社会を目指します。

まずは地域でお任せ主義から脱却し、多くの市民が参加する地域自治を実現することで、国政へも影響を与えることができると思います。



リアルタイムで配信されている福島第一原子力発電所の映像。これを教訓にしなければならぬ。

市民ネットの 議員が3人に!

定数削減の厳しい状況の下、議員を2人から3人に増やすことができました。

3人になると正式会派として認められ、議会運営委員会や決算委員会への参加、市長の所信について会派代表質問もできます。

他に、

- ・3議員の署名で議員提案が可能なので自派の議員だけでも提出できる
 - ・4つの常任委員会のうち、3委員会へ参加し、より深い議論ができる
- 等々、2人の時より格段に議員活動の幅が広がります。今後も市民の声を生かした市政を実現するため、代理人

活動を進めていきます。



議員と一緒に

話そう!会

議会の報告、身近な問題について話し合います。どなたでもお気軽にお越しください。

- 2月3日(日) 14~16時 春日交流センター
- 2月4日(月) 10~12時 二の宮交流センター
- 2月5日(火) 10~12時 荃崎交流センター

※ その他、ご希望の日時・場所で開催できます。お気軽に事務所までお申し込みください。

自転車のまちつくば 条例づくりは市民参加で!



つくば市議会議員
文教福祉常任委員
宇野 信子

一般質問項目

- ・平成25年度の予算編成
- ・補助金等の評価
- ・自転車のまちつくば行動計画
- ・通学路の安全確保

つくば市では「自転車のまちつくば行動計画」をH23年に策定し、取り組んでいます。市民ネットでは計画策定から自転車のまち推進委員会を傍聴してき

ました。
この委員会は**公募の市民委員がおらず、生活者の視点が不足**していました。自転車は環境にも健康にも良い乗り物ですが、免許がないため、交通ルールが浸透しておらず、無灯火・逆走・歩行者横のすり抜けなど、一つ間違えれば人身事故につながる危険があります。市民生活に深く関わる問題であり、**計画づくりからの市民参加が特に大切**だと思われま

す。そこで、行動計画づくりのワークショップに参加したり議会を通して生活者目線での提案を行なってきました。その結果、「自転車の安全ルールづくり」

が計画に採用され、**自転車のまちづくりにはまず安全対策、ということが掲げられました。**

しかしその後の動きが市民には見えてこないため、今議会では「自転車・交通利用ルールの条例づくりへの市民参加」について質問しました。

答弁では、条例作りへの市民参加は「アンケート・推進委員会における検討・パブコメ」と「SNS（フェイスブック）を使って意見募集している」とのことでした。しかし、SNSを使える人は限られています。

もっと積極的な市民参加の手法を取り入れ、例えば自転車・歩行者・車利用者がともに話し合う場を設けるなど、**つくばの道路事情を踏まえ、課題の抽出、解決方法の検討から条例作りへと当事者参加で進めるよう提案**しました。



投票率54.5%で過去最低! これでいいの?



つくば市議会議員
総務常任委員会副委員長
北口ひとみ

一般質問項目

- ・つくば市の選挙
- ・つくば市学校等適正配置計画
- ・自治基本条例

10月28日に行われたつくば市の選挙では更に投票率が低下しました。市民の付託を受け市政の重要な決定を行っていく点を考えると、投票率54・5%は約半分の市民の意志しか反映されない偏った状況といえます。
変更続々：周知は不足
「選挙公報が届かない」「投票所の急な変更で困った」「投票に間に合わなかった」など市民からの意見が多々届きました。新聞折込からポスティングへ、投票時刻の短縮、投票所の移動など幾つかの変更がありました。が、変更の周知や情報提供などに問題があったようです。今議会でも、投票率アップへの市の取り組みや考えを確認しました。

相次いだ単純ミス

未配布エリアの発生は、境界部分で「相手が配布するだろう」と担当者間の不確かな判断で起

きていました。また、「配布物お断り」のマンションへも配布しなかったとのことでした。
また、告示当日、選挙ポスター掲示板の設置ミスがあり、緊急で職員が対応せねばならず、その結果広報車を回せなかったとの答弁でした。いずれも確認ができていなかった単純なミスです。
本気で取り組んで!



選挙は、市政への関心を高めると共に、市民が直接市政へ参加する重要な機会の一つです。市が公平な立場から発行する選挙だよりや公報が単純なミスや判断で配布されなかったり、周知の不備は早急に改善されなければなりません。経験者の配置等も考慮し、今回のような不備を未然に防ぎ、投票率アップの取り組みを進めるよう強く求めました。

甲状腺健康検査へ、つくば市が補助を検討開始



つくば市議会議員
環境経済常任委員
皆川 幸枝

一般質問項目

<放射能対策>

- ・除染について
- ・給食食材測定について
- ・健康調査について
- ・子ども・被災者支援法

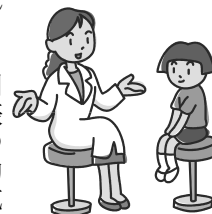
市民ネットでは福島原発事故の放射能影響を明らかにするため、広域での子どもの健康調査を要望してきました。実現への第一歩として、いよいよ、つくば市で希望者への検査費用助成のための検討が始まります。

茨城にも大量の放射性物質が降り注ぎましたが、その実態は把握されていません。子どもを心配する方達の中には、自主的に検査を受けた方も大勢います。概ね、甲状腺検査は約4千円、尿検査2万円程度が自己負担となります。

今議会では、健康調査について質問し、市から「近隣市町村を参考に検討を行う」という回答がありました。すでに牛久市が無償でWBC（ホールボディカウンター検査）を実施、龍ヶ崎市では甲状腺検査とWBCそれぞれ3千円の助成を開始しており、それらと同様の助成になると予想されます。

現在、市内で検査機関を探することは難しく、遠方まで足を運んで検査を受けているという状況です。市の助成開始により、金銭的な負担軽減だけでなく、医療機関の検査協力が進むことが期待されます。

今後は、一回限りだけでなく、継続して助成が受けられるよう、また、他の検査にも助成が拡張されるように要望していきます。さらに、**予防に役立てるため、個人への検査に留まらず、学校の健康診断等で検査を行い、多数の検査データを集め、調査を進める必要があります。**



市内の小中学校 どうなっていくの？

昨年11月、北部の北条・筑波・田井・山口・小田小学校5校と筑波東中学校を統合し、建物一体型小中一貫校を新設する旨の新聞報道があった。

小中学校の新設や統廃合については「学校等適正配置計画」にそって整備されているはずで、北部統廃合はH30～35年の計画の予定だ。



にわかに浮上した新設の報道に「いつ開校するのか？スクールバスは？建物一体型の小中一貫校なのか？」など該当地区の保護者の方から問い合わせがあった。またしても、当事者が置きざりに…？

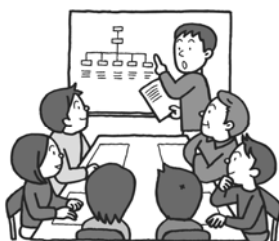
教育委員会は、地元の強い要望はあるが建設時期・建設地についてはこれから協議するとの答弁。まだまだ青写真はできていないということか？しかし新聞で知られる前に、当事者へはPTAや説明会を通して情報が届けられるべきだ。早急に情報提供や話し合いを行い、十分な協議が行われるよう求めていきます。

計画→予算の流れをもっと分かりやすく

つくば市の総予算は約1000億円。私たちの税金をどう使うかを決めるのが予算です。市民ネットでは予算書のHP公開を要望し続け実現しました。予算は総合計画、各種計画に基づく事業計画から積み上げられて議会に提案されます。しかし、今のつくば市では、総合計画と各種計画や各事業との関係、また予算編成の過程が市民に見えにくいと感じます。



計画づくりの過程は、まちづくりを振り返り、課題を整理して目標を立て、施策を組み立てる重要な作業です。そしてそれを実現するのが実施計画と予算です。計画策定から予算まで一連の過程を見える



化すれば、市民がまちづくりに参加しやすくなり、各施策の効果も得られやすくなります。市民ネットはこの実現に向け、引き続き取り組んでいきます。

傍聴席から

昨年末 12 月 18 日、環境経済常任委員会を傍聴してきました。「放射能汚染から子どもを守ろう@つくば」が提出した請願の成り行きを見守るためです。

請願の内容は『つくば市を「原発事故子ども・被災者支援法」の支援対象地域に入れるよう、国や県に意見書を提出し、健康検査の体制確立を求める』ものです。

結果は継続審議。採択にならなかった原因として、私は対策室長の意見が大きく響いたのではないかと考えています。室長は「つくばが指定されることに大変違和感を感じる」と何度か強調していました。そして「福島のための予算だと考えている」「つくば市では年間 1 ミリシーベルトを超える地域は全体の約 2% であり、あと 1 年もすればゼロになるだろう」とも言っていました。

この法律は福島だけでなく関東の父母の声も反映して生まれた法律です。避難する権利・在住者支援として健康診断などを支援するしくみをつくろうというものです。また、私たちつくば在住者が忘れてはいけないのは「当時の」被曝量です。今は測定不可能の放射性ヨウ素による被曝を「無かったこと」とされてはたまりません。まだまだ諦めませんよ！
(S. K)

***** 主な活動報告 *****

- 7/22、12/8 霞ヶ浦「市民モニタリング報告会」参加
- 7/26 遺伝子組換え作物栽培圃場見学会出席（北口）
- 7/29 楽楽大学「第 4 回私たちの福祉について」参加
- 8/ 1、3、4、19 議員と話そう会開催
- 8/31~9/21 9 月定例市議会（瀬戸、永井）
- 9/ 1 楽楽大学「第 5 回 TSUKUBA と自転車」参加
- 9/11 豊崎博光講演会
「核と先住民、そしてフクシマ」共催
- 10/10、11、12 まちづくり懇談会開催
- 10/14 第 3 回自治基本条例市民フォーラム参加
- 10/28 つくば市長選・市議選投票日
- 11/17、18 つくば環境フェスティバル 2012 出展
- 11/23、24 全国市民政治ネットワーク全国交流集会参加
- 11/25 街頭演説会
- 11/30 会派代表者会議、議員全員協議会
- 12/ 1 崎山比早子氏講演会「低線量被ばくのリスクはなぜ過小評価されるのか」共催
- 12/ 1 ハツ場ダムをストップさせる茨城の会総会参加
- 12/ 4~21 12 月定例市議会（北口、宇野、皆川）
- 12/16 大豆畑トラスト収穫祭
- 12/20 つくば市出前講座「ごみとリサイクル」開催
- 12/23 街頭議会報告



※自治基本条例を考える市民の会、放射能汚染から子どもを守ろう@つくば、脱原発ネットワーク茨城の定例会へも参加しています。

※放射線問題関連の学習会へも多数参加。また、テーマごとの部会活動の他、委員会・審議会等へも多数参加しています（詳細はHPをご覧ください）。

持続可能な社会に向けた 新リサイクルセンターに!

数年前から課題となっていた新リサイクルセンター建設の検討が一般廃棄物減量等推進審議会で始まっています。ごみ削減に向け、H22年のリサイクル率 8.2%（県平均は 18%）を H31 年度目標 24% にあげるため、新たな分別回収（生ごみやプラスチック類、小型家電など）や啓発施設の設置などが検討課題にあがっています。今後 3 つの部会を設置し、審議会委員で議論をしながら進める形になるようです。これは、市民ネットがこれまで市への政策提案や市議会での一般質問・請願などを通して提案してきたことです。やっと審議会で検討されることになりました。ごみ削減施策の検討過程が見える化されるので市民とも問題共有ができるようになると思います。

最終処分場の延命（最終処分量の削減）、資源循環などの面からリサイクル率をアップできるリサイクルセンターになるよう、今後の審議過程を引き続き注視し、働きかけていきます。

一方、リサイクルにはお金もかかります。持続可能な社会に向け、大量生産・大量消費の生活を見直し、ごみを出さない工夫もしていきたいものです。

市民ネットでは、生ごみを家庭で処理できるダンボールコンポストの紹介や分別徹底の呼びかけなど、自分たちでできるごみ削減の活動をこれからも行っていきます。



11月25日センター広場で街頭演説会を開催。市民参加のまちづくりを推進し、議会・市政に市民の声を反映していきます。